

新はつかいち

2020年11月号
 日本共産党
 廿日市市委員会
 (37)0171
大畑美紀
植木京子

ひとりでも悩まずお気軽にご相談を
日本共産党 無料法律相談
 毎月第2日曜 午後4時～
 西部地区事務所
37 - 0171
 相談の予約は
大畑美紀
74-2310

9月議会報告

9月8～25日



大畑美紀議員

条例改正

宮島まちづくり交流センター 来年4月開館

宮島まちづくり交流センター 設置及び管理条例

観光交流や生涯学習の場が整備されます。集会室・和室・調理室・工作室・ホール・ステージ等があり、2021年4月開館予定で、利用予約は10月からできます。利用料は他の市民センターと同水準で、営利目的の場合は4倍です。杉之浦集会所はまちづくり交流センターの分館と位置づけられます。

この施設に関して市は愛称「ネーミングライツ(命名権)パートナー」を募集しています。大畑市議は「世界遺産の島の公共施設を、ネーミングライツで企業の宣伝に使うことは慎重にすべきではないか」と質疑。市は「宮島にふさわしい愛称になるようにしたい」と答弁しました。

議員発議 宮島法定外税調査特別委員会設置(案) 否決

宮島法定外税(仮称宮島訪問税)導入に伴う制度設計の調査を行うことを目的とする特別委員会を設置する発議が提案され(発議者 山田武豊議員 賛成者 田中憲次・高橋みさ子議員)、賛成13反対13で同数となり、議長が否決と決定しました。(地方自治法116条第1項…可否同数の時は議長の決するところによる)

議員発議 意見書

2件が全会一致で採択されました。
 「医療機関への緊急財政措置を求める意見書」
 「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」

一般会計補正予算

主なもの

新型コロナウイルス感染症対応(専決処分) 地域外来・検査センター運営事業補助金

1100万円

感染症患者搬送車両購入費

420万円

廿日市内にドライブスルー方式でPCR検査ができる検査センター(場所は非公表)を設置。8月22日から、水・木・土曜日の週3日開設。検査を受けるには、かかりつけ医に相談のうえ、保健所の指示が必要です。

新型コロナウイルス感染症対応

補正1億9785万9千円の一部は次のとおりです。

ロインフルエンザ予防接種助成金等

7034万8千円

新型コロナとインフルエンザの同時流行に備え、これまで助成対象だった高齢者に加え、妊婦及び生後6か月～小学校3年生を対象に、インフルエンザ予防接種の自己負担額が約1,000円になるよう助成します。

ロ小学校・中学校ICT活用教育推進事業

小学校 3129万9千円 中学校 1523万円

GIGAスクール構想に基づく、児童生徒用タブレット(6月議会補正予算...3億6526万5千円 7月議会で財産の取得...3億5714万8千円 落札率97.8%)の追加購入、付属品(キャリアケース、タッチペン等)購入費や修繕費、保守点検業務委託料等です。

広島県・広島市発注の学校用コンピューター機器入札談合の疑い 14社を公取委が立ち入り検査

広島市では今年度の一般競争入札7回のうち、6回は応札が1社だけ、残り1回は事実上の単独入札。落札率もいずれも99.9%。広島県では7月以降の一般競争入札で落札率100%が1回(中国新聞報道)

前回の新はつかいち(6月議会・7月臨時会報告)でお知らせしたように、廿日市市では、児童生徒用タブレット購入のための入札に予定していたOA機器業者10社中9社が落選し、応札したのは(株)ソルコムのみでした。1社のみだったことについて、市は「期間内に送るか持参するので、何社参加かわからない中での入札であり、競争原理が働かないわけではない。市が指定した機種に強い業者が応札したのではないか。」と答弁しています。(株)ソルコムも立ち入り検査を受けており、報道によれば同社は「検査に全面的に協力する」とコメントしています。

10月の決算委員会で委員の「今後、指名停止になることも考えられるが、タブレット配備への影響はどうか」との質疑に、市教委は「広島県と広島市の契約に関して立ち入り検査があったことに驚いているが、本市は関係がない。本市の契約は終わっており、遅滞なく配備できると考えている」と答弁しました。

12月定例会は、12月1日(火)開会予定です。本会議は廿日市市議会ホームページでインターネット配信されています。

宮島観光協会と懇談

9月8日、大畑市議と大平よしのぶ前衆院議員は宮島観光協会を訪問。上野隆一郎専務理事と懇談し、新型コロナウイルスの影響や対策などの現状や要望を聞きました。



大畑市議

コロナ対策 松本市長に申し入れ

9月2日

新型コロナウイルス感染症対策に関する要請書(要旨)
 ・医療機関への財政支援を
 ・人の接触が避けられない職場の関係者や妊婦等へ、行政の責任でPCR検査を
 ・国に保健所の設置増や感染症対策の強化を求めること
 ・教員の加配を国に求め、廿日市市独自の支援も
 ・学校体育館に空調設備を導入し、すべての避難所で感染症防止対策を
 他

大規模風力発電所計画
環境や健康への悪影響を懸念

大畑 吉和地域を含む広範囲に計画中の風力発電(仮称)西広島ウインドファーム事業は国内最大級とされ(出力15万4800kw 風車36機)、環境や健康への悪影響が予想される。関係市町の首長及び県知事から、環境影響評価配慮書に対し意見が出されているが、懸念事項はあまりにも多く、それが解決できる保証は得られないと考えられるため、中止を求めるべきだとどうか。

答弁 再生可能エネルギーは、本市の環境基本計画でも導入推進を基本的施策としてしている。しかし、大規模な発電設備は環境や景観等への影響が懸念される。今後事業者が作成する環境影響評価方法書、準備書の内容を十分に精査し、環境影響を回避又は十分低減できない場合は計画見直しを求めるなど必要な意見を述べ、適正な事業実施を働きかけた。

風力発電は「自然」だから良い?

風まかせて不安定... 風速12m以上(傘が差にくいくらいの強風)でないと発電できず、風速が約25mになると自動停止。騒音、低周波音・超低周波音による健康被害、日中は影・夜間は照明の光で体調不良、生態系の破壊、貴重な動植物の損傷(鳥類の減少・死滅、クマ、イノシシ、サルなどが凶暴化して里に出没)、水脈への影響、景観悪化、工事中や稼働後の振動で土砂災害等。市長意見では近隣住民や環境への影響について懸念が示されています。環境影響評価は、「配慮書」「方法書」「準備書」と進み、その都度、関係自治体の首長が意見を提出します。



吉和では もみのき森林公園の近くが予定地2.4kmの場所に吉和診療所があります。

新型コロナウイルス感染症対応
PCR検査対象拡大を

大畑 人との接触が避けられない医療・介護・福祉・保育・教育等の関係者や妊婦に対し行政の責任でPCR検査を。
答弁 県は、妊婦に対して、分娩前2週間以内の希望者にPCR検査を実施するよう準備を進めている。国は今後、感染者の多発地域、クラスター発生地域の医療機関や高齢者施設等の関係者に対する検査、一定の高齢者や基礎疾患のある方が本人の希望により検査を行う場合の支援などの仕組みを設ける。国・県の動向等を踏まえ、市の役割や対応を検討したい。

大畑 医療機関の協力を得て発熱外来を市独自に設置できないか。また、PCR検査対象を広げられないか。
答弁 発熱外来は医師会の協力が不可欠であり、今後医師会とともに必要性や実現性を考えた。検査拡充としては、吉和市内PCR検査センターを設置したほか、県内では唾液検査の普及を図っており、協力機関で順次検査が開始されている。検査対象拡大は、県との調整が必要。まずは必要性の高い人へ優先的に取り組む。

太陽光パネル設置による農地転用

(農業委員会が許可)
平成24年度～今年度7月
179件 325,336.08㎡
上記のうち佐伯地域
155件 304,165.38㎡

太陽光発電施設
自然・生活環境への配慮を

大畑 本市内のメガソーラーの現状は。
答弁 三次(みつき)山地区は令和元年10月に工事完了、同年11月1日から運転開始。野原原地区は、造成・パネル工事は完了、現在、緑化等の法面保護工事施工中。完了は令和2年10月末予定。嵐谷地区は、現在、防

民との協議、生活の場との距離、緩衝緑地の確保、パネル角度の調整、日常的な管理、適切な廃棄・処理ルール等、市で指導・誘導できるように条例制定を。
答弁 農水省がH24年に第2種・第3種農地の太陽光発電設備への転用を可能としたことによるもので、農業委員会は法やガイドラインを遵守し適正に許可処分をおこなっている。転用後は農地法の規制は及ばないが、地域から相談があれば、現場確認し、周辺の農地を守るべく努力している。独自の条例は考えていない。

学校の保障と教育現場の負担軽減を

学校における新しい生活様式

出力1,000kW以上のメガソーラーは、吉和市内、5月末時点で6カ所稼働中。運転開始前は野原原、嵐谷(大野)、鴉ヶ岡(からすがおか...大野渡/瀬地区)の3カ所です。固定価格買取制度による、様々な優遇策があり、建設するだけで利益になるといわれていますが、住民合意がない建設は問題です。

特別教室のエアコン設置率
小学校39.4%、
中学校24.7%
全授業時間中の特別教室の授業時間
小学校約26%
中学校約30%

大畑 教室で身体的距離をとりに、かつすべての子どもに目を行き届かせるためには、少人数学級編成が必要。20人学級実現を国に求め、今すぐ副担任などの加配をすべきである。国・県の支援があるまでは、市独自に支援員増員を。
答弁 少人数学級等教職員定数の改善は大変重要であり、市長会都市教育長会等を通じて引き続き粘り強く要望していきたい。令和2年度は、子どもつながり支援員を125名分予算措置し、随時配置を進めている。今後も必要となる配置を行い教職員の負担軽減に努めたい。

大畑 特別教室にエアコン設置を。当面の対策として利用率の

高い理科室に気化式冷風機を各校2台ずつ配備。要望のあった学校にスリットクーラー設置。特別教室の空調整備は重要な課題であり、国の学校施設改善交付金も活用し早期事業化に取り組むたい。
大畑 タブレットの適切な活用に関して教員・児童生徒に対する支援の方針は。
答弁 タブレット端末メーカーからの専門のインストラクターによる教職員対象の訪問研修、各校のICT活用教育推進リーダー対象の集合同研修を行う。9月からICT支援員を1名増員、ICT指導員、ICT学級支援員と合わせて3人で各校を巡回サポートする。さらに次年度はICT指導員の拡充を検討している。